



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 AIメカテック株式会社 上場取引所
 コード番号 6227 URL <https://www.ai-mech.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 阿部 猪佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 米田 達也 (TEL) 0297-62-9111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	10,608	19.8	187	—	22	—	△771	—
2024年6月期第3四半期	8,853	13.9	△451	—	△524	—	△366	—

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 △846百万円(—%) 2024年6月期第3四半期 △349百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	△124.81	—
2024年6月期第3四半期	△65.06	—

(注) 2024年6月期第3四半期及び2025年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	25,560	9,826	38.4
2024年6月期	22,774	10,955	48.1

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 9,824百万円 2024年6月期 10,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,015	29.8	1,625	521.9	1,510	829.6	216	93.3	34.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	6,283,000株	2024年6月期	6,213,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	91,543株	2024年6月期	9,142株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	6,180,717株	2024年6月期3Q	5,626,382株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気拡大が牽引し総じてプラス成長を維持しましたが、同国通商政策に係る影響の見極めが難しい中、先行きへの不透明感が強まりました。国内経済は、雇用・所得環境の改善を受けた個人消費、堅調な設備投資、持ち直しが見られる外需により緩やかな回復が続きました。

当社グループの事業環境について、半導体業界において、IT機器や汎用サーバー向け半導体投資需要に回復がみられない一方、AI用先端半導体向け投資需要は引き続き堅調に推移しました。フラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、全般的に投資需要は低調な中、AR/VR用マイクロディスプレイ向け投資再開や、LCD向け設備投資の動きが見受けられました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は24,157百万円(前年同期比92.8%増)、受注残高は33,795百万円(前年同期比39.3%増)となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高10,608百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益187百万円(前年同期は営業損失451百万円)、経常利益22百万円(前年同期は経常損失524百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失771百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失366百万円)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

(IJPソリューション事業)

マイクロディスプレイ向け一括封止ラインについて、顧客による投資需要の跛行性が見られ、出荷の翌四半期以降へのずれ込みが見られた一方、投資再開に伴う新規受注の獲得もありました。今後は、引き合いが続くマイクロディスプレイ向け需要を確り捕捉することに加え、タブレット等の反射防止パターン形成システムなど、合弁会社を通じたナノインプリントリソグラフィ事業での実績確保に引き続き注力し、受注・売上の積み上げを図って参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は365百万円(前年同期比76.4%減)、セグメント損失は102百万円(前年同期は42百万円の利益)となりました。

(半導体関連事業)

はんだボールマウンタについて需要回復が遅れる中、AI用先端半導体パッケージ向けウエハハンドリングシステムが牽引し、出荷・受注とも順調に推移しました。今後は、活発な引き合いが続くウエハハンドリングシステムの追加需要捕捉に加え、今後の事業成長の鍵となる、パネルレベルパッケージ(PLP)向けシステムや永久接合ラインの拡販等に注力し、一層の受注・売上の拡大に取り組んで参ります。

このような状況のもと、セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は9,760百万円(前年同期比47.2%増)、セグメント利益は1,221百万円(前年同期比36.5%増)となりました。

(LCD事業)

パネル市況の低迷は続いたものの、部品・改造需要の掘り起こしに加え、大型パネル向け増設需要により一定の出荷・受注を確保しました。今後は、部品等のアフターサービス、引き合いが続く封止装置需要の捕捉に注力し、受注・売上の積み上げを図って参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は482百万円(前年同期比28.6%減)、セグメント利益は42百万円(前年同期は98百万円の損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,782百万円増加し、21,631百万円となりました。主として、仕掛品3,639百万円の増加、並びに、売掛金及び契約資産837百万円、半製品770百万円の減少によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から721百万円増加し、3,514百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から197百万円増加し、219百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から85百万円増加し、195百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から2,786百万円増加し、25,560百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,041百万円増加し、12,034百万円となりました。主として、買掛金923百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,873百万円増加し、3,699百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,129百万円減少し、9,826百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失771百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2024年8月8日公表の「2024年6月期 決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,873,563	2,729,681
売掛金及び契約資産	9,137,128	8,299,906
電子記録債権	375,304	83,914
半製品	2,140,820	1,370,223
仕掛品	5,043,447	8,682,739
原材料	6,708	5,769
未収入金	255,689	404,028
その他	80,490	56,838
貸倒引当金	△64,623	△1,691
流動資産合計	19,848,529	21,631,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	341,407	344,925
機械装置及び運搬具（純額）	1,259,090	1,366,968
工具、器具及び備品（純額）	58,003	137,505
土地	656,000	656,000
リース資産（純額）	53,303	42,400
建設仮勘定	425,112	966,283
有形固定資産合計	2,792,918	3,514,083
無形固定資産		
ソフトウェア	22,374	17,178
のれん	—	202,323
その他	0	0
無形固定資産合計	22,374	219,501
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	109,667
その他	110,458	86,104
投資その他の資産合計	110,458	195,772
固定資産合計	2,925,750	3,929,357
資産合計	22,774,280	25,560,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,438,499	1,277,335
買掛金	1,886,797	2,809,886
短期借入金	5,800,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	133,000	217,000
リース債務	15,998	16,096
未払金	227,209	102,974
未払費用	223,410	128,590
未払法人税等	216,600	37,918
前受金	629,869	1,266,131
賞与引当金	297,285	396,310
役員賞与引当金	26,500	24,888
製品保証引当金	24,000	27,000
その他	73,717	30,561
流動負債合計	10,992,888	12,034,693
固定負債		
長期借入金	292,000	3,487,500
長期末払金	50,278	66,908
リース債務	43,304	31,219
退職給付に係る負債	150,885	113,973
繰延税金負債	289,325	—
固定負債合計	825,794	3,699,601
負債合計	11,818,682	15,734,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,566	1,620,723
資本剰余金	5,061,914	5,171,776
利益剰余金	4,052,761	3,002,162
自己株式	△34,138	△257,164
株主資本合計	10,591,104	9,537,497
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	147,589	108,161
退職給付に係る調整累計額	214,591	179,294
その他の包括利益累計額合計	362,181	287,455
新株予約権	2,312	1,519
純資産合計	10,955,597	9,826,472
負債純資産合計	22,774,280	25,560,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,853,903	10,608,289
売上原価	7,194,458	8,087,368
売上総利益	1,659,444	2,520,920
販売費及び一般管理費	2,111,043	2,333,015
営業利益又は営業損失(△)	△451,598	187,904
営業外収益		
受取利息	6,056	9,123
補助金収入	—	7,067
その他	868	1,520
営業外収益合計	6,924	17,711
営業外費用		
支払利息	37,740	54,827
アレンジメントフィー	—	72,500
コミットメントフィー	7,252	10,942
為替差損	19,272	8,186
持分法による投資損失	6,796	18,841
その他	8,806	18,104
営業外費用合計	79,868	183,401
経常利益又は経常損失(△)	△524,542	22,214
特別損失		
条件付取得対価に係る負ののれん発生益取消額	—	1,134,225
特別損失合計	—	1,134,225
税金等調整前四半期純損失(△)	△524,542	△1,112,010
法人税、住民税及び事業税	△31,492	42,946
法人税等調整額	△127,000	△383,532
法人税等合計	△158,492	△340,585
四半期純損失(△)	△366,049	△771,425
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△366,049	△771,425

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△366,049	△771,425
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	23,974	△39,428
退職給付に係る調整額	△7,451	△35,297
その他の包括利益合計	16,523	△74,725
四半期包括利益	△349,526	△846,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△349,526	△846,151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式90,000株の取得、2024年10月22日開催の取締役会に基づき、取締役及び対象使用人に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式7,741株の処分を行いました。これにより、資本剰余金が294千円減少、自己株式が223,026千円増加しました。

また、新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ110,156千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,620,723千円、資本剰余金が5,171,776千円、自己株式が257,164千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的傾向

前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの売上高は、中国・台湾・韓国といったアジア圏の顧客からの受注タイミングとの兼ね合いから、第1四半期から第3四半期の各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J Pソリ ューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,547,248	6,631,837	674,817	8,853,903	—	8,853,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,547,248	6,631,837	674,817	8,853,903	—	8,853,903
セグメント利益又は損失(△)	42,288	894,996	△98,108	839,175	△1,290,774	△451,598

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,290,774千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△1,290,774千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J P ソリ ューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	365,600	9,760,589	482,099	10,608,289	—	10,608,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	365,600	9,760,589	482,099	10,608,289	—	10,608,289
セグメント利益又は損失(△)	△102,817	1,221,559	42,543	1,161,285	△973,381	187,904

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△973,381千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△973,381千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「半導体事業関連」セグメントにおいて、2023年3月1日に行われた東京応化工業株式会社が設立したプロセス機器事業分割準備会社との企業結合における条件付取得対価の総額が確定したことにより、新たにのれんが288,054千円発生しております。

なお、当該のれんは、その償却期間を7年と設定し、当第3四半期連結会計期間において企業結合日から当第3四半期連結会計期間末日に対応するのれん償却額85,730千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	176,012千円	233,344千円
のれんの償却額	—千円	85,730千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

AIメカテック株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 肥田 晴司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 林 克則

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAIメカテック株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年7月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、AIメカテック株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。